

新しい社会運動と「ヘゲモニーの政治」

——「新しい政治」とポスト・マルクス主義—— (二)完

近藤 康史

はじめに

(一) 左翼政党と左翼政治言説の機能不全

(二) ポスト・マルクス主義論への注目

第一章 戦後ヘゲモニー構造の構成と転位

第一節 戦後ヘゲモニー構造の構成

(一) 経済的政治体制としての福祉国家

(二) コンセンサス政治の形成と安定…イギリスの戦後体制

第二節 ヘゲモニー構造の転位

(一) コンセンサス政治の終焉

(一) 戦後ヘゲモニー構造の転位…中心性の揺らぎ

(二) 福祉国家を超えて…「再構築論」の意義と限界

(三) 新しい社会運動の登場と「政治空間の複数性」

(四) 小括…新たなヘゲモニーの構成へ向けて

(以上一七四号)

第二章 「新しい政治」における政治戦略

第一節 アイデンティティの多元化と接合…言説とヘゲモニー

第二節 「新しい政治」のヘゲモニー…ヘゲモニー論の現代的到達点

(一) ヘゲモニー論における経済・階級中心性の相対化

(二) 「ヘゲモニーの危機」をめぐる…具体的展望についての考察

第三節 ポスト・マルクス主義ヘゲモニー論についての批判的考察…ヘゲモニーと客観的アイデンティティ

第四節 まとめと結論…「新しい政治」におけるヘゲモニー

むすびにかえて

(以上本号)

第二章 「新しい政治」における政治戦略

前章で見たようなヘゲモニー構造の転位と再活性化の中にあつて、政治戦略のあるべき姿はどのように変容しているのか。本章では、「ヘゲモニー論」を理論的に検討することによって、その問いについて考えていきたい。その

際、ヘゲモニー構造の転位を象徴する「アイデンティティの多元化」に注目し、いくつかのヘゲモニー論の中でも、ポスト・マルクス主義のヘゲモニー理論がいかなる点において有効であり、また問題点を持つのかを検討する。したがって、前章のような問題整理を背景として、本章ではラクラウ／ムフのヘゲモニー論を中心とした検討に入ることになる。また、その検討を通じて、この「新しい政治」と呼ばれる状況への政治変容の中で求められる政治戦略が、いかなるものであるのかについて考え、「はじめに」や前章での問題提起に答える手がかりを得たい。

以上のようなことを説明するために、本章では以下のような順序で分析を行う。まず、ラクラウ／ムフの議論を参照しつつ、「新しい政治」においてヘゲモニーが持つ意味を、アイデンティティの多元化と言説理論の観点から検討する。ここでは、前章の議論とのつながりの中で、なぜポスト・マルクス主義理論の検討が論点として引き出されるのかということ述べることになる(第一節)。その上で、その他のヘゲモニー論との比較を中心として、ラクラウ／ムフのヘゲモニー論の有効性(第二節)と問題点(第三節)について考察する。最後では、以上のような紹介・考察を踏まえ、「新しい政治」におけるヘゲモニーのあり方をまとめ、政治戦略の転換について結論を述べていきたい(第四節)。

第一節 アイデンティティの多元化と接合…言説とヘゲモニー

前章で見たような、新しい社会運動の登場などに見られるイシューの分散化や、それに伴う中心性の解体といった状況は、いわゆる「新しい政治」の議論と重なり合うものである。本稿は、この「新しい政治」において、有効な政治戦略のあり方はいかに変容しているか、という問題を説明することを目的としており、前章の議論は、そ

の「新しい政治」の状況を「ヘゲモニー構造の転位」という視座から読み解くという、準備作業でもあったのである。したがって以下では、「新しい政治」を、福祉国家を中心とする「沈黙した構造」が転位され、政治的関係が再活性化された状況であると定義したうえで、議論を進めていきたい。¹⁾

前章の後半で述べたように、「新しい政治」の最も大きなインパクト要因は、アイデンティティの多元化に求められる。脱物質主義、女性、民族といったアイデンティティが前面に出るようになり、敵対性も脱物質主義対物質主義、女性対男性、民族対民族といった形で複数化される。それらのアイデンティティは、戦後のヘゲモニー構造において構成・維持されていた経済的アイデンティティ中心の思考によつては把握され得ない。新しい社会運動はこのような形で、ヘゲモニー構造を再活性化させているのである。「新しい政治」の状況にあつて、政治理論はこれらの多元性・複数性を踏まえた理論化を進める必要があると言えよう。

そのような理論化を進めたものとして、本稿はポスト・マルクス主義論に注目するわけであるが、アイデンティティの多元性こそ、ラク라우／ムフがそのヘゲモニー論の基礎としているものである。彼らはアイデンティティの多元性を、主体の複数的なアイデンティティにおける、選択の多元性という形で捉える。例えば、労働者は労働者としての利害しか持たない、というのではなく、労働者であっても女性であれば女性としてのアイデンティティも有しており、原発の近くに住んでいれば反原発運動へと向かうアイデンティティが前面に出る可能性も存在している。ラク라우／ムフにとつては、個人のアイデンティティは元来複数的なものであり、ア・プリオリに単一的に固定されているわけではない。

このラク라우／ムフのアイデンティティ論において重要である点は、ある主体にはらまれるアイデンティティが、単に複数的・多元的であるのみならず、それらが流動性を持つ形で「浮遊」²⁾している、とされることである。この

ことは、主体のアイデンティティがあらかじめ内部的に決定されているわけではない、ということを示しており、その選択的・相対的固定化に際しての、外部的・言説的構成の重要性を示している。「浮遊」するアイデンティティの相対的な固定化、つまりアイデンティティ構成を行うものが、言説的なヘゲモニーであり、そのことはヘゲモニーの重要性へとつながっていくのである。このようなラクラウ／ムフのアイデンティティ構成Ⅱヘゲモニーの論理の中にこそ、「新しい政治」における政治戦略のあり方を探る鍵が含まれていると考えられるので、以下ではこの議論を詳細に見た上で、「新しい政治」との適合性を検討していきたい。

ラクラウ／ムフのこのようなアイデンティティ論は、アイデンティティの重層的決定という考え方に基づいており、新しい社会運動を明確に意識したものである。この議論については、まずムフによる次の記述を参照しておきたい。

「新しい社会運動の闘争が性格づけるものは、単一の行為者に宿る主体位置の複数性であり、この複数性が敵対性の場となりそこで政治化される可能性である。⁽³⁾」

つまり、ある主体の中には様々なアイデンティティが複合的・重層的にはらまれており(主体位置の複数性)、そのうちのいずれかが本質であるということは言えない。また、そのことは集合的アイデンティティの場合にも同様であり、そのアイデンティティは固定化されていない。ある主体あるいは集団のアイデンティティは、ア・プリオリに固定されているのではなく「欠如」⁽⁴⁾した状態にとどまっており、外部からのアイデンティフィケーション行為に対して開かれた存在になっているのである。

このことは、新しい社会運動のアイデンティティを考える場合に重要であると言える。各々の新しい社会運動のアイデンティティも完全に固定化されているわけではなく、そのため完結した自律性は持ち得ない⁽⁵⁾。したがって、いかなる新しい社会運動も単一的なアイデンティティは持ち得ず、それ自体としては流動性を伴ったものであり、外部的なアイデンティティ構成⁽⁶⁾ヘゲモニーによってはじめて固定化される。つまりラクラウ／ムフの記述を借りれば、「フェミニストやエコロジストといった政治的主体は、ある点までは、他のすべての社会的アイデンティティと同様に、浮遊する記号表現なのであり、これらの主体をすでに保証されてしまっているものと考えたり、それらの言説的な出現条件を構成している領野が転覆できないとみなしたりするのは、危険である⁽⁶⁾」ということになる。

以上のようなラクラウ／ムフのアイデンティティ論は、どのような点で本稿の目的——「新しい政治」に適合的な政治理論・戦略の探求——にとって有効なのであろうか。それは、ラクラウ／ムフが、アイデンティティの重層的決定とその構成的性格という論理を持ち込むことによって、本質的なアイデンティティという問題設定を捨て去っている点に由来している⁽⁷⁾。このことは、従来の左翼理論への批判から生まれたものであり、彼らによる経済・階級中心性への批判から「政治の優位性」へと進む過程において鍵となる考え方でもある。ここでは、前章で提起した枠組である戦後ヘゲモニー構造の構成と転位という観点との適合性という点において、この議論が持つ意義に注目したい。

いかなるアイデンティティも本質とはなり得ず、いずれが強調されるかはヘゲモニー次第である。しかしこの理論は、前章での議論を踏まえるならば、「新しい政治」だけでなく、福祉国家にも当てはまることであろう。ヘゲモニーの持つそのようなアイデンティティ構築的・対立軸構成的な性格（＝「政治の優位性」）こそが、福祉国家の経済・階級中心性を可能とした。つまり、福祉国家においてア・プリアリに存在したかに見えた経済・階級中心性は、

ヘゲモニーによって構成されたものであるゆえ、本質的なものではなく選択されたものだったのである。戦後のヘゲモニー構造において、特に左翼政党の戦略は、労働者アイデンティティを中心なものとして前提にすることに よって、労働者としての統合を目指してきた。そのような経済・階級中心的戦略の成功によって、「社会経済的平等」の価値が中心を占める福祉国家的なヘゲモニー構造は維持されてきたのである。

しかし、福祉国家はそれのように構成されたものであるからこそ、その経済・階級中心性もまたア・プリオリな本質ではあり得ない。したがってその中心性は元来相対化可能なものであり、その相対化の可能性を顕在化させる勢力として登場したもののこそ、新しい社会運動なのである。例えば、新しい社会運動が労働者的なアイデンティティを中心的に持つものではなく、また経済的分配によってその要求が満たされるようなものでもないという形で登場したことによって、経済・階級中心的な戦略によっては統合できない部分が增大する。そればかりか、「新しい社会運動」としてくくられているものの中には、女性運動や環境運動等々の複数の諸運動が含まれており、何が中心的存在であるかという問題設定自体が揺らいでいるのである。つまり、「新しい政治」におけるアイデンティティの多元化は、従来型の階級的なアイデンティティ選択を中心としたヘゲモニーの有効性を失わせている。その結果、今まで存在した経済・階級中心性をいったん相対化し、多元的なアイデンティティを接合しつつ新たな対立軸の構成を行うような、新たなヘゲモニーが求められているのである。

この「新たなヘゲモニー」の追求という文脈の中に、ラクラウ／ムフのヘゲモニー論の有効性が存在する。新しい社会運動の特徴は、それが多元的なアイデンティティを持つ点にあるが、しかしこれは単にアイデンティティが複数存在するということにとどまらない。個人・集団のアイデンティティは「浮遊した意味」を持つのみであり、そのアイデンティティは外部からの構築によって相対的に固定化される。この「浮遊した意味」として新しい社会運

動をとらえる点に、いかなる中心性をも相対化する視点が見られるのである。

したがって、政治の対立軸そのものもア・プリオリに存在するのではなく、構築されることになる。つまり、「新しい政治」においては、アイデンティティや対立軸の複数性のみならず、その構成的性格こそが問題となるのである。したがって、「浮遊した意味」や「重層的な主体」に相対的な意味付与を行うべく形成される「言説」と、その「言説」を目標とした構築と接合の試みである、「ヘゲモニー」の重要性が「新しい政治」の中で新たに表出しているのである。

ここで、様々な新しい社会運動の接合という課題に伴って、新たなヘゲモニー的戦略の場として「新しい政治」を捉えることが可能となる。各々の社会運動のアイデンティティは不確定で浮遊した記号表現であり、言説的なヘゲモニック・プロジェクトは、複数の社会運動を接合するために、それらのアイデンティティに統一的な基盤を与えるような意味付与を行うこと⁹¹によって、新たな統合を目指す。「新しい政治」においては、それらの浮遊した敵対性に対する意味付与をめぐって、様々なヘゲモニーのせめぎ合いが起こっていると捉えることができる。

そのアイデンティティや対立軸の構成が、いかなる軸を中心としたものになるかは、ヘゲモニー闘争の結果に委ねられており、いかなる中心性も相対化されている。したがって、ヘゲモニーによる意味付与は、戦後のヘゲモニー構造を成立させてきた階級・経済中心性をもいったんは相対化させたうえで行われる必要がある。この視角こそが、再活性化したヘゲモニー構造としてとらえられる「新しい政治」と、ポスト・マルクス主義のヘゲモニー論との交錯点となるのである。

ポスト・マルクス主義理論は、アイデンティティにおけるいかなる中心性をも解体し、政治的関係をヘゲモニー構成の全面的な闘争から導き出す点に、ヘゲモニー構造の転位としての「新しい政治」を考える際の有効性を持つ

ていると思われる。以上のようなポスト・マルクス主義のヘゲモニー論の基本的視角の検討と「新しい政治」への適合性の議論を踏まえ、次節では、ヘゲモニー論を唱える他の論者との比較による考察を通じて、その独自性と、その独自性が持つ「新しい政治」における有効性を明確にする。

第二節 「新しい政治」のヘゲモニー…ヘゲモニー論の現代的到達点

ネオ・マルクス主義であれポスト・マルクス主義であれ、近年多くのマルクス主義・左翼理論家によって、ヘゲモニーの概念は高く評価され、その理論的摂取も行われている。例えば、B・ジェソップは「戦略・理論アプローチ」という形で、ヘゲモニーの概念を利用した独自の国家論を構築している。¹⁰⁾ またJ・ヒルシユも、レギュラシオン理論とヘゲモニー論を融合した形での政治分析へと向かっている。¹¹⁾ しかし、彼らが「ヘゲモニー」という概念にこめる意味はそれぞれ異なっており、それぞれに独自性が見られる。その中で、上で見たようなラクラウ／ムフの言説理論的ヘゲモニー論は、どのような独自性を持つのであろうか。また、その比較から発見された独自性は、「新しい政治」においてどのような理論的寄与の可能性を持ち、またどのような問題点を抱えるのであろうか。以下ではこのような視点から検討を行う。

結論を先取りすれば、その他の論者に比べてラクラウ／ムフは、経済・階級中心性を全面的に相対化した、という点で評価でき、そのことが「新しい政治」への適合性を生み出している。しかし彼らの理論には、その有効性を掘り崩しかねないような問題点も存在しており、その問題点を解決しない限りその有効性が生かされない。以下、各々の点について、本節および第三節において分析していきたい。

(一) ヘゲモニー論における経済・階級中心性の相対化

もともとグラムシによって生み出された「ヘゲモニー」の概念が、現在の左翼政治理論家によって様々な組み直され、独自の意味付与が行われていることはこれまでに述べた。その中で、前章で述べたようなラクラウ／ムフのポスト・マルクス主義的ヘゲモニー概念は、その手段を決定的に「言説」という政治の意味付与に負っている点で独自性を持っており、その独自性が「政治の優位性」というさらなる独自性へとつながっている。これまで筆者が検討してきた「新しい政治」において、その独自性はいかなる意味を持つのかということ、ヒルシュやジェソップのヘゲモニー論との比較の中で明らかにしていこう。

ヒルシュは、「歴史的・資本主義的構成体のまともには、ヘゲモニーにもとづいている」とし、政治におけるヘゲモニーの重要性を認識している。そして、「ヘゲモニーとは、…矛盾をはらんだ社会的主体の諸経験を相互に結びつけるとともに、それら諸階級を社会の秩序と発展に関する有力な観念に適合させ、そうすることによって、この秩序と発展に対する広汎な承認を保障してやることを意味する」と規定する。¹³⁾

しかし、ヒルシュにおいてそのヘゲモニー概念は、経済の中心性を前提とした形で描かれる。蓄積様式と調整様式という経済の様式が、「ヘゲモニーの形態と内容を因果的に規定するわけではないとしても、それらの物質的基礎をなしている」ということになるのである。したがって、ヒルシュは、ヘゲモニー的な視点を持ちつつも、それは経済的・物質的戦略である蓄積戦略を基礎としている、という結論に達しているのである。¹⁴⁾

さらに彼は、ヘゲモニック・プロジェクトに関して「言説」の重要性に同意する一方、その言説領域は、「物質的

生活状態や階級的的地位から独立しておらず、調整的諸制度の複合体において構造化されているのであり、これら諸

制度は再びまた、そうした物質的な諸構造によって基礎づけられている」という形で、言説における経済規定性についても述べている。そして、各個人が埋め込まれている言説領域は経済に規定されているため、政治の場における基本的な対立軸は階級対立であるとア・プリオリに前提されてしまうのである。このことは、「もちろん、階級闘争が、『歴史の原動力』、すなわち転換と危機をともなう資本主義的發展の原動力であるというのは依然として正しい^[16]」という彼の著述にも表れている。

以上見てきたように、ヒルシュは、そのヘゲモニー論において経済・階級中心性をア・プリオリな前提としている。彼は、「原則的には、経済『法則』の単純な有効性とそれにもとづく資本主義的發展の一次的『論理』など存在しない^[17]」という点で、ヘゲモニー的視点を導入しているが、政治の基本的な問題が経済から生じており、それがあくまで階級によって打破されるべきであるという点では、経済・階級の中心性がア・プリオリに前提とされているのである。^[18]

ヒルシュと同様に、ジェソップも「戦略・理論アプローチ」という形で、戦略的視点を打ち出す。ただし、ジェソップの場合はヒルシュに比べ、経済や階級の中心性をさらに相対化した形での、ヘゲモニーの理論化を試みている。以下では、ジェソップの「戦略・理論アプローチ」について見てみたい。

ジェソップの「戦略・理論アプローチ」は、経済的ヘゲモニーと政治的ヘゲモニーを区別した形でとらえるところから始まる。経済的ヘゲモニーとして提示されるものが「蓄積戦略」である。ジェソップによれば蓄積戦略とは、「多様な経済外的前提条件に補完された特定の経済『成長モデル』を規定するものであり、また、このモデルの実現に適合的な一般的戦略を概括するもの^[19]」として規定される。ここでは、資本の統合や経済的支配、経済成長等が、経済自体の法則的論理によって自動的に達成されたりア・プリオリに存在したりするのではなく、多様な経済外的

条件をも巻き込んだ「戦略」によってしか果たされないとすることが強調されている。その意味では、経済・階級中心性は様々な経済外的「戦略」によってのみ構成されうるという視点が、ここに含まれていると言える。

他方、政治的ヘゲモニーとして提示されるものは「ヘゲモニック・プロジェクト」である。政治的ヘゲモニーは、それ自体としては経済とは分離されたものであり、それが目指す統合も階級関係にはとどまらない。しかし、政治的ヘゲモニーは完全に経済や階級から自立したものであるということにはならない。なぜなら、彼によれば、「ヘゲモニーは、蓄積過程によって制約、制限されていることになる」⁽²¹⁾からである。また、ヘゲモニック・プロジェクトが成功する場合には、経済的ヘゲモニーである「蓄積戦略」がその条件として働くのである。したがって、ジェソップのヘゲモニー論においては、「ヘゲモニック・プロジェクト」という形での政治的ヘゲモニーは、それ自体としては経済的なものである必要はないが、「蓄積戦略」という経済的ヘゲモニーによって制約されている。⁽²²⁾

この経済的モメントは、以下のような点において「制約」として働く。一つは、ヘゲモニーが達成すべき個別利害の一般化が、経済的な利害であるという点において、もう一つは、蓄積戦略の成功がヘゲモニック・プロジェクトの成功の条件として働く点⁽²³⁾においてである。このような論理を持ち込むことによって、ジェソップはその戦略論に、ヒルシュほどではないにしろ、経済的モメントによる規定性を持ち込んでいる。なぜこのような理論化をジェソップが行ったかと言えば、正統派マルクス主義のような土台・上部関係としての「経済還元論に陥ることなく、なお経済規定性の余地をとめようとしている」⁽²⁴⁾という彼自身の目的のためであるが、そのことは、国家理論の検討をあくまで資本主義体制の維持との関連の観点から行おうとする姿勢や、主体のアイデンティティを経済的アイデンティティ中心的に考える視点が、彼自身の中にあることをうかがわせる。

以上で見たヒルシュやジェソップのヘゲモニー論と比較した場合、ラクラウ／ムフのヘゲモニー論の特徴は、経

済や階級の中心性を全面的に相対化する点にある。前節で見たように、彼らにとって、経済的アイデンティティはその他の複数のアイデンティティに並ぶ、一つの可能性にすぎない。主体が、どのアイデンティティを中心的なものとして構成されるかは、言説的なヘゲモニー次第であり、経済的モメントはヘゲモニーにおいて単なる一要素にすぎないのである。⁵⁴⁾

例えばジェソップの「戦略・理論アプローチ」とラクラウ／ムフの言説的な戦略論とを比較してみても、論点となるのは経済的モメントの捉え方である。ジェソップの場合は蓄積戦略とヘゲモニック・プロジェクトとを緊密に結びつけることにより、ヘゲモニック・プロジェクトの成功は経済的成功に依存しているとみる。それに対しラクラウ／ムフの場合は、ヘゲモニック・プロジェクトの成功は言説的なものであり、経済的成功もまた言説、あるいは政治のヘゲモニーの内部に含まれることになる。つまり、「経済という空間そのものが、政治空間として構造化されて」おり、政治こそが優位性を持つということになるのである。

ここで、三者のヘゲモニー論における、政治と経済の関係を整理しつつ、比較検討および問題点の指摘を行い、本稿の視角や「新しい政治」との適合性について見ていきたい。その際、前章の枠組から言えば、経済・階級中心性を相対化しているかどうか、一つのメルクマールとなる。

ヒルシユのヘゲモニー論においては、ヘゲモニーが経済によって規定されており、経済・階級中心性がア・プリアリな前提とされている。レギュラシオン理論に注目することで、経済的支配や資本の統合における戦略性には言及されてはいるものの、社会における基本的な対立が階級対立であること、また、現在のヘゲモニー構造の危機が経済的なものから発していることが所与とされているのである。したがって、ヘゲモニーに注目するとはいえ、その性格はア・プリアリに経済に規定されたものとなってしまうことになる。

それに対して、ジェソップの場合は、ヘゲモニック・プロジェクトという形で、政治的ヘゲモニーは自立性を持つたものとして描かれている。したがって、それ自体としては経済的諸問題を中心とする必然性は存在しないし、経済階級アイデンティティを中心として大衆統合を行う必然性も存在しない。しかしその一方で、政治的ヘゲモニーは、蓄積戦略という経済的ヘゲモニーを必然的に伴わなければならない。²⁷⁾したがって、その二つのヘゲモニーを含みこむ、彼の「戦略・理論アプローチ」全体においては、経済的ヘゲモニーが必然的に要求されるものとして描かれ、経済中心性が残されている。つまり、ジェソップの戦略論は、経済と階級の中心性が、政治的ヘゲモニーなどの経済外的条件によって構成されるという側面を認めながらも、その構成が経済と階級を中心とした対立・統合へと結びつくという傾向を持っているのである。²⁸⁾ここでは、前章でみたベルンシュタイン批判等と同様に、中心性の「相対化」は果たされているもの、²⁹⁾「もう一歩進んだ相対化」は果たされていない、ということになる。

このような議論に対して、前述したように、ラクラウ／ムフのヘゲモニー論は、経済的・階級の中心性を全て解体したところに、その独自性を持つ。ヘゲモニーは、「言説」によって構成されるが、その言説は経済に規定されるものでもなく、また、経済的ヘゲモニーを必然的に伴うものでもない。その結果、ラクラウ／ムフのヘゲモニー論は「政治的優位性」をより根源的な形で持つことになる。

同時に、ラクラウ／ムフのヘゲモニー論においては、アイデンティティ構成を受ける主体の側の、階級中心性も相対化されている。つまり、主体は必ずしも経済的アイデンティティを中心にして構成されているわけではない。もちろん主体の重層的なアイデンティティの中には経済的アイデンティティも含まれることもあろうが、それが规定的に働いたり、最上位に置かれたりして、経済・階級を中心としてアイデンティティが構成される必然性については否定されるのである。

要するに、ラクラウ／ムフのヘゲモニー論においては、主体のアイデンティティや対立軸は構成されるものであり、アイデンティティ構成やヘゲモニー統合の到達点、その結果生まれる対立軸は、ヘゲモニー的な構成の結果に全面的に委ねられている。しかし、ヒルシュやジェソップにおいては、ヘゲモニー的構成の重要性は説かれているものの、主体のアイデンティティが経済・階級中心的に構成されること、対立軸が経済・階級対立に向かうことが、ア・プリオリに前提とされているのである。

本稿でラクラウ／ムフの言説論的ヘゲモニー論に注目するのは、以上のような比較検討から導き出された彼らの独自性が、「新しい政治」を考える上で(問題点を抱えているもの―後述)利点を含んでいるからである。前章で述べたように、「新しい政治」とは、経済・階級中心的に構成された福祉国家的なヘゲモニー構造が転位することによって現れた状況である。ここでは、新しい社会運動といった形で多元的なイシューやアイデンティティが生じており、それらは経済政策あるいは階級的な政策のみによって、例えば労働者への再分配政策などで満たされうるものではない。つまり、新しい社会運動のイシューやアイデンティティは経済的・階級的利害を中心にしたものではなく、その中心性は相対化されているのである。そこに、ラクラウ／ムフとジェソップらとの戦略論の相違が存在しており、中心性が解体された「新しい政治」においてヘゲモニーをどのように捉えるかという点において、有効性の差が生じていると言える(詳しくは後述)。

ここまでは、特にヒルシュとジェソップを比較の対象として、そのヘゲモニー論の妥当性について検討してきた。彼らは、程度の差はあれヘゲモニー論の中に経済・階級中心性を残しており、そのことが「新しい政治」への適合性を失わせることになっているのである。以下では、彼らのヘゲモニーの危機やその展望についての具体的な議論をとりあげ、その点についてさらに検討していきたい。そこから、彼らの議論が前章でとりあげたピアソンらと同

様の隘路に陥っており、ヘゲモニー論としての有効性を失っていることが確認されるであろう。

(二) 「ヘゲモニーの危機」をめぐって…具体的展望についての考察

ここでは、上で見たようなヘゲモニー論を構築したヒルシュとジェソツプが、本稿が注目するような「ヘゲモニー構造の転位」をどのように捉えているかということについて検討する。彼らのヘゲモニー論が、どのような具体的分析に結びついているかを見ることにより、その問題性をさらに明らかにしていくことが目的である。

ヒルシュもジェソツプも、現在ののような福祉国家の危機、あるいはヘゲモニー構造の危機を、経済的な危機から読み解こうとしている。すなわち、フォーダイズムの危機からポスト・フォーダイズムへの移行の中で、新たなヘゲモニー構造はいかなる像を描くのか、という視点である。その結果、ヒルシュにおいてはポスト・フォーダイズム国家⁽³¹⁾が、ジェソツプの場合にはシユンペータリアン・ワークフェア国家(レジーム)⁽³²⁾がありうる可能性として描かれるのである。

両者に共通することは、現在の危機・変容の土台に経済的变化(「ポスト・フォーダイズム化」)を据え、そのような経済的变化に対して政治勢力はいかに対応していくか、という問題設定である。したがって、彼らの問題設定においては、経済的变化に伴う蓄積戦略の変化が決定的な重要性を持っている。ここに、彼らのヘゲモニー論が持つ経済・階級中心性が、その具体的分析においても顔を出すのである。したがって、彼らの危機・変容論においては、本稿が注目したような新しい社会運動といった(特に経済・階級以外への)アイデンティティの多元化は、捨象されるかあるいは重要性の低い位置へと追いやられている。その結果、前章でとりあげた福祉国家の「再構築」論

と同様の問題点を、その具体的分析においては抱えることになっているのである。

以下、個別に見ていこう。ヒルシユは、ヘゲモニー構造の危機を分析するにあたって、経済的なモメントを決定的に重要視する。例えば彼は、R・ロートとの共著である『資本主義の新たな相貌』³³⁾の中で、「今や新しい社会運動は労働運動の継承者の位置につく、またはつきうるような画期的な勢力なのだろうか」という問いをたて、H・マルクーゼ、A・トゥレーヌ、J・ハーバーマスの理論について検討している。

それらの検討を通じて、ヒルシユが出した答えは否定的なものであった。彼によれば、マルクーゼらの理論は、七〇年代から八〇年代にかけての危機に対応できていない。なぜなら、彼らは危機による「経済の回帰」³⁵⁾を捉えられていないからである。ヒルシユにとつては、現在起こっている危機はあくまで経済的なものであり、「関心は、再び資本主義社会の発展における危機的な非連続性や破損、それらに結びついている社会的政治的諸結果に向け」³⁶⁾られなければならないのである。

ヒルシユにおいて、現在のヘゲモニー構造の危機は、フォーディズムからポスト・フォーディズム³⁷⁾への経済的移行を中心として分析される。フォーディズムの時代においては、ケインズ主義的なヘゲモニック・プロジェクトによって階級妥協が保たれた。その結果、経済や階級についての問題は後景へと退き、その結果新しい社会運動などが脚光を浴びるようになった。しかし、ポスト・フォーディズムへの移行過程にあつて、フォーディズムを土台としていたケインズ主義的福祉国家が危機に陥つたことにより、問題は経済へと回帰する。その結果、ヒルシユの関心は、ポスト・フォーディズムにおいてはいかにして階級関係は制度化されるのか、ということへと向けられるのである。³⁸⁾

確かに、彼の議論においてはフォーディズムもポスト・フォーディズムもヘゲモニー的に構成された(される)も

のとされており、単純な構造的危機論や法則的危機論を免れている。その意味で、経済的な構造変化をヘゲモニー的・戦略的に分析するという視点を持つていえると言えよう。しかし、危機・変容の基底が経済的諸問題にあること、また、変容後の政治構造も経済・階級中心的に構成されることが、ア・プリオリに想定されており、その意味で中心性の全面的な相対化へとは至っていない。構造の転位を伴うアイデンティティの多元化は、結局経済的アイデンティティへと収束させられてしまうのである。

ジェソップの議論においても、ヒルシュと同様な問題点が認められる。彼もまた、フォーディズムからポスト・フォーディズムへの移行期にあるという現状認識を示した上で、ポスト・フォーディズムにおける蓄積体制に適合的な国家体制の探索に入る。そこで彼がまず提起する国家形態が、ネオ・リベラル的な「シュンペーターリアン・ワーグフェア国家（以下SWS）」である。

ジェソップのSWSの議論について、ここで詳しく紹介することはできないが、一言で言えばそれは、サプライ・サイド的介入と社会福祉の削減を中心として、市場中心的に蓄積体制を再構築する戦略であり、フォーディズム期のケインズ主義的福祉国家（以下KWS）に対する代替戦略である。彼は、SWSをKWSの代替物として提示するが、それは戦略的に選択されるものとされる。したがって、ジェソップはKWSの危機から、自然的・必然的にSWSに至るといふ論理をとっておらず、その議論は彼の「戦略・理論アプローチ」を応用した、戦略的・ヘゲモニー的視点を含んだものと言えよう。しかし、彼のSWS論は、あくまでフォーディズムの危機からポスト・フォーディズムへの移行に適した蓄積体制を伴う形で議論がなされており、その意味で経済的な視点へと偏っている。例えば、宮本はジェソップのSWS論を次のように批判する。

「ジェソップの議論は、福祉国家の変容をあまりに経済還元的に説明してその背後にある市民の成熟した福祉ニーズの問題を看過し、福祉国家類型モデルの弊をうけついで公的福祉以外への目配りを欠いたため、こうした「福祉多元化の」可能性を十分評価することができなかつた。⁽⁴¹⁾」

この批判にも表れているように、ジェソップに欠けているものは多元性への配慮である。彼は、KWSからSW Sへの移行を、フォーディズムからポスト・フォーディズムへの移行と(還元的ではないにしろ)重ねすぎて議論しているために、そこに生じる問題を蓄積に適合的な労働編成や経済的調整のあり方に偏る形で把握することになった。その結果、福祉国家の危機におけるアイデンティティの多元化という状況を、的確に見抜けず、結局経済・階級中心的にSW S論を組み立てることになってしまったのである。

ただしジェソップは、KWSの代替物としてSW Sのみを提起しているわけではない。そこにはいくつかの選択肢があり得る。彼が、あり得る選択肢として提起しているものは、他にネオ・コーポラティスト的解決とネオ・ステイテスト的解決である。両者とも、福祉ミックスや中間組織等に配慮しており、その意味では多元性を意識したものにはなっている。しかし、前者においては、根本的な目的が、私的な経済的エージェントも巻き込んだ、「マクロ的な経済的調和化からミクロ的なそれへの移行」であり、後者においては、「基礎所得保障や労働力の脱商品化」が目的とされ、基盤が「組織労働を中心とする統一化された連帯的市民」に求められる点などに、経済・階級中心性の保持が認められる。⁽⁴³⁾

その結果、ネオ・リベラル的なSW Sも含めた、ジェソップのそのような諸戦略の分析においては、あくまで「労働組合あるいは福祉国家の完全な捨象というよりもむしろ再構成」⁽⁴⁴⁾が問題であるとされることがとなり、さらにその

問題が「福祉国家の廃絶ではなく、それがポスト・フォーダイズムへの移行の中でどのように再構築されるか」⁴⁴³であることを本人も明言している。ここで、ジェソップもまた、第一章で検討したピアソンやミシユラの議論と同様の限界を抱えているということが明らかになる。

この限界は、彼らがそのヘゲモニー論そのものに対して経済中心性を残した結果、生じているものである。ヒルシュにしろジェソップにしろ、ヘゲモニーは蓄積戦略という形で経済的ヘゲモニーを土台的に／並立的に伴わなければならぬという論理をとっている。したがって、具体的分析においても、ポスト・フォーダイズムへの移行にあつての経済的ヘゲモニーのあり方に議論が偏る結果となり、アイデンティティの多元化といった政治的論理がそれに規定されてしまう。その結果として、彼らは経済・階級中心性を保持することになり、経済を超えたアイデンティティの多元化⁴⁴「新しい政治」の問題状況を的確にとらえることができなくなるのである。

(三) 小括

以上見てきたように、ヒルシュやジェソップはヘゲモニー的視点に着目し、戦略的視点を彼らの理論に盛り込むことによって、経済や階級の中心性を構築物として相対化することに成功した。しかし、彼らはそのヘゲモニー論の中に経済と階級の規定性を残してしまっているため、経済・階級中心性の「もう一步進んだ相対化」へと至ることができない。つまり彼らは、政治的対立軸や大衆統合、主体のアイデンティティは、ア・プリオリに経済・階級中心的なものとして規定されているのではなく、戦略・ヘゲモニーによって構成されなければならないという点で、中心性を相対化しえていたものの、それらが経済・階級中心的に構成されなければならないという点を前提とした

ままである。その結果、「新しい政治」の状況を的確に捉えることができず、経済・階級中心性を前提として、現在の「ヘゲモニー構造の転位」を把握することになってしまった。彼らの議論においては、前章で触れたような、ピアソンやミシュラ、あるいはベルンシュタインと同様の問題点が内在されているのである。

以上のような分析は同時に、前節でとりあげたようなラク라우／ムフのポスト・マルクス主義論の、ヘゲモニー論としての独自性と有効性をも、照らし出しているということができよう。ラク라우／ムフにとって、ヘゲモニー構造の転位後の政治構造が、経済・階級中心的に再形成される必然性は全く存在しない。中心性を解体され、多元的なアイデンティティが「浮遊」している状況こそ、現在の「新しい政治」の状況であり、それらの浮遊するアイデンティティをつなぎ止める軸は、ヘゲモニー勢力が担う言説によって変わりうるのである。したがって、ヘゲモニーによる構成作業が、全ての鍵を握ることになる。

しかし、ヘゲモニー的構築にいかなる中心性もあらかじめ存在しないことは認められるとして、果たして、その構築によって全てが外部的に構成されるのであろうか。「中心性の相対化」が、「新しい政治」における政治理論・政治戦略において果たされるべき課題であり、ラク라우／ムフの議論がその相対化を完全に果たし得ていることを、ここまで見てきたが、そこには「行き過ぎた相対化・解体」の側面も見られ、それが逆に戦略論としての有効性を失わせる結果となっている。ここまで見てきたラク라우／ムフの理論の有効性を前提とした上で、以下では、彼らの理論の問題点についての考察に入っていきたい。

第三節 ポスト・マルクス主義ヘゲモニー論についての批判的考察

ヘゲモニーと客観的アイデンティティ

ここまで見てきたように、ラクラウ／ムフの言説論・ヘゲモニー論の特徴は、経済的なものも含め、主体の客観的アイデンティティを全て相対化し、ヘゲモニーによる外部的なアイデンティティ構成を決定的に重視する点にあると言える。しかし、この「客観的アイデンティティ」をめぐる点に、彼らが問題点を抱えていることも事実である。この問題点を検討することによって、「新しい政治」に適合的なヘゲモニーや政治戦略のあり方についてさらに考えていきたい。

まず、次のような問いから始めたい。つまり、主体のアイデンティティが経済的アイデンティティを中心として持つことは必然でも本質でもなく、その意味でそれは偶発的な存在であるとしても、主体のアイデンティティはいかなる客観性をも持たず、完全に外部から構成されると言い切れるのであるか。例えばフェミニズム運動の例に引きつけるならば、男あるいは女というアイデンティティにいかなる客観性も存在しないのか、あるいは「女である」という生来的な属性（かなりの程度客観的なアイデンティティ）は、フェミニズム運動への共鳴・同意の程度という点で規定性を持ちえないのか、という問題である。

これらの問題に関して、T・イーグルトンは『イデオロギーとは何か』という著作の中で、ラクラウ／ムフを次のように批判する。

「もし女性とフェミニズムのあいだに、いかなる『必然的な』利害もないなら、あるいは労働者階級と社会主義のあいだに、いかなる『必然的な』利害もないのなら、その結果生まれるのは、破滅的なほど折衷的で、ご都合主義的な政治であり、それはみずからの計画に賛同してくれそうな社会集団を、手当たり次第にその計画へと引きずりこむことになるだろう」⁴⁶⁾

ここでイーグルトンが問題にしていることを政治理論的に敷衍すれば、ヘゲモニーと主体との間の関係が論点となる。つまり、ヘゲモニーが社会行為者のアイデンティティそのものを構築するという側面が確かにあるとしても、あるヘゲモニーが言説を用いて主体や集団を接合しようとする場合には、それらのヘゲモニー化される主体や集団におけるある程度の所与のアイデンティティや利害、つまり共鳴の程度⁴⁷⁾についての考慮が必要とされるのではないかという問題である。もしそうでなければ、ヘゲモニー勢力はいかなる主体・集団も同程度に接合可能ということになり、その政治は「手当たり次第」なものになってしまうであろう。

この点について、ラク라우／ムフは一貫した議論を展開し得ていない。イーグルトンも指摘するように⁴⁸⁾、彼らのアイデンティティ構成についての議論は、極端な観点と穏健な観点の間を動揺している。つまり、政治的ヘゲモニーは社会的行為主体のアイデンティティを構築するといった、外部的ヘゲモニーによる完全な構成という観点⁴⁹⁾と、政治・イデオロギー的な表象手段は、社会利害に効果をおよぼすといった、ヘゲモニーによる部分的な変更という観点⁵⁰⁾である。もし前者であれば、イーグルトンの批判はそのまま当てはまってしまうが、後者の観点で統一された論理構成を彼らがとっているとも言い難い。

ラク라우／ムフはなぜこのような問題点を抱えることになったのだろうか。ジェソップは、この点が彼らの言説

的へゲモノ論の根本的な難点であるとして、「ラクラウ／ムフの言説理論においては」言説の生産の言説的メカニズムが重視されるあまり、言説が受容される諸条件が無視されるようになっていく」と述べたうえで、そのような問題点の原因にも言及している。彼は、この難点の原因が、ラクラウ／ムフが主体のアイデンティティに対する構造的規定性の観点を無視していることにある、とする。つまり、彼らがポスト構造主義の傾向を持ち、構造や社会、制度といったものの不可能性を説くあまりに、行為者に対する構造的制約という論点を無視してしまっているという批判である。⁵²⁾

ジェソップは、ラクラウ／ムフが抱えるアイデンティティ構成についての、上で提起したような問題点が、彼らの構造概念に関わる論理構成から生まれている、とする。なぜなら、彼らは構造による制約という視点を全て取り払ってしまったために、主体にはあらかじめいかなるアイデンティティも欠如しているかのような論理構成をとることになってしまったからである。筆者もまた、彼らの問題点がその構造論と関わっていることに同意する一方で、彼らがこの問題から脱する鍵もまたこの論点に隠されていると考えるので、以下ではこの論点——主体における構造的規定性——についてやや詳細に検討していきたい。

上記のような、構造論に関わる批判は、ラクラウ／ムフに対して多くの論者が言及しているものであり、ジェソップの他にイーグルトンやN・ムーゼリスといった論者も同様の批判を行っている。例えば、ムーゼリスは次のようにラクラウ／ムフを批判する。

「ラクラウ／ムフの理論においては」このような実践「へゲモノ実践」の存在諸条件、つまり、そのような実践がより恒常的な資本主義の制度的構造によって維持され制限されているあり方については、説明されていない。⁵³⁾

つまり、社会分析をする場合、一方に構造、もう一方に行為者をおいて、その両者の制限しあう関係から見えてくべきであるのに、ラク라우／ムフは「脱構築」の名の下で一方的に行為者の視点のみを重視しているために、行為者の実践を制度的真空の中で分析してしまっている、という批判である。そのため、行為者のアイデンティティもまたいかなる構造的制約や客観的な利害を持たないことになり、その構成においても完全な外部的構築が可能とされてしまうのである。このように、ラク라우／ムフが抱える客観的アイデンティティをめぐる問題は、その構造論とリンクしている。

ヒルシュやジェソップにも共通することであるが、一般にマルクス主義やネオ・マルクス主義においては、構造と行為者との関係をどう捉えるかが大きなテーマである。例えば、ヒルシュは、一方では前節で見たように、行為者の言説領域は、物質的生活状態や階級的位置から独立しておらず、諸制度によって構造化されているという立場をとりながらも、他方では「一般的で客観的な社会構造条件だけからは、社会的な行為主体の具体的な形状について、いかなる一義的な結論も出すことはできない」と、行為者の主体性にも触れ、両者の関係をどのように位置づけるかという議論を行っている。

ただし、ムーゼリスの引用やヒルシュの例からもわかるように、彼らが構造的規定性を主張する場合の多くは「資本主義的構造」の規定性(例えば、生産様式)であり、そのことが経済規定性や階級還元性へとつながっている。ラク라우／ムフにとっては、これらの経済規定性や階級還元性を完全に解体するためには、資本主義的構造による規定性を全て排除し、「政治の優位性」や「社会の不可能性」の議論に至ることが必要だったのである。

このことが持つ有効性は前節でも述べた。しかし、経済・階級中心性を解体することを目的として組み立てられ

た、彼らの「政治の優位性」や「社会の不可能性」の理論は、経済的規定性とともに、その他のいかなる客観的アイデンティティの残滓をも認めないという方向へと行ってしまう傾向を持っていた。その結果、本節の冒頭部に見られるような批判を招くことになったのである。

「新しい政治」において、主体のアイデンティティは経済的アイデンティティに限らず重層的なアイデンティティを持つており、したがってヘゲモニーもまた経済と階級の中心性を完全に相対化したものとならなければならぬことは、正しい。しかし、主体のアイデンティティにいかなる規定性も残らないとすることは、行き過ぎであろう。なぜなら、多くの主体にあつて、ヘゲモニーによる共鳴の差の程度があることは明らかだからである。ヘゲモニー論を用いた分析は、一方で理念（ヘゲモニー的言説）と他方で利害状況（主体のアイデンティティ）の相関と緊張の関係の中に打ち立てられなければならない。⁵³⁾それゆえ、ラク라우／ムフはその行きすぎた相対化のために、かえって戦略論としての説得性を失いかねないと思われるのである。

ただし、このような批判を乗り越えた理論化を可能とする議論が、ラク라우／ムフの理論の中に見いだされつつあることも確かである。最近になって彼らは、これらの批判を意識してか、構造的規定性に対するスタンスを変化させている。そこで、彼らの構造的規定性の議論の変化を参照した上で、それを応用する形で客観的アイデンティティ論をめぐる論点へと戻ることにする。まず、ラク라우の以下のような記述から出発して考えてみたい。

「一方において構造の存在、もう一方においては実践の存在の、この両者の存在の肯定に直面して、私たちは社会的行為者が部分的には制度の内部におり、したがって『行為者』と『制度』の観念の両方が脱構築されるといふことを主張しているのである。⁵⁴⁾」

つまり、彼らの視点の中には「構造」あるいは「制度」も含まれることになる。しかし、行為者は完全に構造によって支配されているわけではない、とされるのである。なぜならここまで述べてきたように、構造とはヘゲモニーによって構築されるものであり、相対的にしか固定化されえない。そのため、構造によって完全には制約されえない行為者も存在しており、そういった行為者は、部分的には構造の内部に存在しながらも、それを崩すような行為を起こしていくこともあり得る、とされるのである。

この議論を見る中で鍵となるものは、構造的決定不可能性 *structural undecidability* という概念である。⁵⁷⁾ つまり、構造が存在しないがために行為者が完全に自由に行為しようということではなく、構造によって決定・規定されえない余地が常に残るために、行為者やヘゲモニーの自由な行為の領域も残る、ということがここでは強調されるのである。しかも、構造の転位の状況にあつては、このような構造的決定不可能性の領域が拡大しており、それゆえヘゲモニーによる決定、つまり決定不可能な領域において起こる偶発的介入としてのヘゲモニー的介入が重要になってくるわけである。⁵⁸⁾

この議論は、構造の沈澱と再活性化がヘゲモニーによって行われるという、「構造の転位」論(前章参照)に関わるものであり、それは「構造と行為者」あるいは「構造と主体」の関係についての議論であるが、ここから、客観的アイデンティティや構造的制約といった、アイデンティティ論に関わる視点を引き出すことが可能である。ラク/ムフはそこまでの明確な理論化は行っていないが、筆者は、この「構造の転位」論をアイデンティティ論にまで応用することによって、ラク/ムフのアイデンティティ論をめぐる問題点を解決することができると考えている。構造の沈澱と再活性化と同様に、アイデンティティにおいても沈澱と再活性化の問題が、つまり、構造論

の視点から言えば、構造による決定・規定の範囲の違いの問題が存在すると考えるのである。

主体のアイデンティティにもまた、相対的にはあるが固定化された「沈澱」した状態と、その固定性が崩され、複数のアイデンティティが重層的な形で登場している「再活性化」した状態があり得る。それは、戦略の成功のために沈澱している構造によって、規定される範囲が大きくなっている状態と、構造の転位によって「決定不可能性」の領域が拡大し、アイデンティティについてもまた規定される範囲がせばまっている状態に、それぞれ対応している。沈澱したアイデンティティは、かなりの程度「客観的」に見えるものであり、その意味で構造的制約を受けている。そしてその「沈澱」の種類や程度によって、ある言説やヘゲモニーに対する共鳴の程度の差が生み出されるのである。⁵⁹

ここで、男と女のアイデンティティを用いて例示してみたい。男というアイデンティティそして女というアイデンティティは、生来的な属性によってある程度客観化されているし、また家父長制といった従来と言説によって固定化されている。そのようなアイデンティティの沈澱により、男性としてのアイデンティティを強く持った主体と、女性としての被支配的なアイデンティティを強く持った主体との間では、フェミニズムのような言説に対しても、共鳴の可能性に差が生まれることもある。

ただし、沈澱したアイデンティティといってもそれはあくまで相対的な固定化であり、主体に対して規定的には働くわけではない。したがって、男性であつてもフェミニズムの言説に接合されることはあり得る。なぜなら、主体のアイデンティティは重層的なものであり、男性が男性としてのアイデンティティ以外のものをより強く持つ可能性が残るからである。問題は、ある言説に対する共鳴の可能性の程度の差を、アイデンティティの沈澱が生み出しているということである。

現代的なヘゲモニー構造の転位の状況である。「新しい政治」においては、構造的決定不可能性の領域が拡大しており、その結果、新しい社会運動をはじめとして、再活性化され、規定されない部分を抱えたアイデンティティが多く存在することとなっているのである。「新しい政治」におけるヘゲモニー闘争は、これらのアイデンティティの「決定されていない部分」をめぐる意味付与の闘争ということになる。それゆえ、「新しい政治」においては、ヘゲモニー的戦略が、アイデンティティ構成を通じた統合戦略として、以前にもまして大きな重要性を持つのである。

このように、前章でとりあげた「構造の転位論」をアイデンティティ論にも応用することによって、ラクラウ／ムフが抱えるアイデンティティ論についての問題点を解くことができる。それにより、彼らを持つ「アイデンティティの構成」という論理を保持しつつ、一方でアイデンティティの客観的配置や共鳴の程度という論点も付与することが可能になり、彼らの理論をより政治戦略論として洗練させることができる。その結果、さらに「新しい政治」に適合的な言説論・ヘゲモニー論の構築へと近づくことができるのである。

以上見てきたように、ラクラウ／ムフのヘゲモニー論・言説論には「行き過ぎ」の結果生まれた問題点も存在しており、そのことが彼らの戦略論の有効性を失わせることにもなっていた。そこで筆者は、その問題点を打開すべく、彼らの構造論に注目し、そこからアイデンティティ論への応用を行った。では、ラクラウ／ムフのヘゲモニー論の長所をベースとしてここまで検討されてきた理論は、「新しい政治」を考えるにあたって、どのようなインパクトを持つのであろうか。次節では、これまでの議論を整理し、結論を出していきたい。

第四節 まとめと結論：「新しい政治」におけるヘゲモニー

以上のような議論を受け、まず、ラクラウ／ムフのヘゲモニー論の独自性と問題点について整理し、筆者の考えをまとめておこう。彼らの言説的ヘゲモニー論がもつ最大の特徴は、経済・階級中心性を完全に相対化し、「政治の優位性」の議論に到達したことにある。そのことが新しい政治や新しい社会運動を考える際に彼らの理論がより適格的であるとされる最大の理由であり、その結果、彼らは「新しい政治」という現状に対して最も有効なヘゲモニー論を理論化している。

しかし彼らは、経済規定性・階級還元性批判からアイデンティティの偶発性・構成性へと進む際に、客観的アイデンティティは全く存在せず、全てが浮遊しているという極端な議論へと進んだのである。それは、従来マルクス主義において、主体の客観的アイデンティティは労働者としてのそれであり、したがって経済的なアイデンティティこそ本質的であるとされてきたことへの批判である。しかし、そこから客観的アイデンティティを全て否定するという議論に進むのは、行き過ぎであろう。なぜなら、客観的アイデンティティは経済的・階級的なものだけではなく、例えば男女のようなアイデンティティも存在し、また主体の側に、あるヘゲモニーに対する共鳴の程度の差が存在することは明らかだからである。

ここで、筆者は「アイデンティティの構成」という論点と、「客観的アイデンティティ」の存在との間の緊張関係を解くために、ラクラウ／ムフの「構造の転位」論をアイデンティティ論へと応用した。そこから得られたものも含め、アイデンティティ把握、アイデンティティの構成と言説の役割についての見方を二つの点からまとめておき

たい。

第一は、言説によってアイデンティティが構築されるとはいえ、そのアイデンティティ構築自体も部分的なものにとどまるということである。主体のアイデンティティは、その完全な「欠如」のために、全て外部から構築されるのではない。アイデンティティ構築とは、ある程度の沈澱したアイデンティティを持ちつつも完全には決定されていない主体を、外部からの意味付与によって一定の方向へ導くということである。このことは、諸アイデンティティの「統一性と自律性」、「等価性と差異」⁶⁰の両立の達成へと向けられている。特に、「新しい政治」がアイデンティティの多元化によって生み出されているとするならば、多元性Ⅱ差異とそれらの間のつながりをどう両立させるかは大きな問題になる。

このことをもう少し詳細に見ておこう。ある諸主体間の統一が必要であるときに、たとえば労働者利害が本質であるとして、すべての主体のアイデンティティを「労働者」に変更しようとした場合、そこに統一性(等価性)は成立するが、たとえば女性や環境運動の参加者としてのアイデンティティは抹消され、各主体の自律性や差異は成立しなくなってしまう。そうではなく、各主体が重層的にはらむアイデンティティを全て尊重する形で統一化を目指し、その限りで各主体のアイデンティティ変更を求めるということが、アイデンティティの多元化の中にあつては必要なのである。⁶¹ その中で、基本的アイデンティティの保持と部分的変更という論理のみが、その両立への可能性を開きうる。

二点目は、そのようなアイデンティティ構築を受けてもなお、アイデンティティは部分的な固定化にとどまり、完全な固定化は不可能だということである。主体のアイデンティティは、外部からの言説的意味付与を受けたからといって、それで安定することはない。なぜなら、主体の抱えるアイデンティティは重層的なものであるゆえ、その

中の一つが強調されたとしても、その他のものは消え去ることなく潜在的な形で残っているからである。そのようなアイデンティティの根源的不安定性のために、言説の意味付与としてのヘゲモニック・プロジェクトは、ある規定性を受けながらも不安定性を残しているアイデンティティを、相対的に固定化しながら結びつけていく、言説のゲーム・解釈の闘争となるのである。

ヘゲモニーと主体のアイデンティティとの関係をこのようにとらえることによって、我々は、「新しい政治」において求められている政治戦略のあり方を提示することが可能となる。上記のように考えることは、「新しい政治」における多元的なアイデンティティを考える際に、重要な意味を持つであろう。なぜなら、様々な新しい社会運動それぞれもまた、基本的なアイデンティティは保持しつつも、重層的で不安定なアイデンティティを抱えているからである。このことこそが、「新しい政治」の特徴であるヘゲモニー構造の転位と、それに伴うアイデンティティの多元化が持つ内容である。それらがどのような意味を持つかという点において、外部的な言説の意味付与、つまりヘゲモニック・プロジェクトに依拠する余地が存在するのである。「新しい政治」においてはその余地は増大しており、その意味で、「新しい政治」は「ヘゲモニーの政治」の舞台となる。

ラクラウ／ムフは、これを「新しい社会運動の多義性」と呼び、その具体例としてフェミニズム運動の例を挙げている。フェミニズム運動はひとつのものとしてくくられているとはいえず、その内部には様々なものが含まれている。例えばラディカル・フェミニズムや差異派フェミニズム、マルクス主義フェミニズムなどである。このように、フェミニズムと一言で言ってもそのアイデンティティは多義的であり、マルクス主義や差異を積極的に容認する学派などと接合されてはじめて、その意味が相対的に固定されるのである。つまりフェミニズム運動も「フェミニズム」というだけであれば依然として「浮遊する記号表現」としての側面を持つのみであり、外部的言説と接合され

ることによって、より明確な位置を獲得する。例えば、フェミニズムがマルクス主義と接合された場合には、家庭内労働の無報酬化などを生み出す資本主義システムが第一の打倒目標となるし、ポスト・モダン主義の潮流と接合されたならば、基本的な男女平等に基づいて、さらに女性としての差異を生かすシステムの構築が重要となる。ラクラウ／ムフはこのことを、「おのおのの闘争の意味が当初から与えられていないのであれば、それは闘争が自らの外部へと赴き、他の諸闘争と構造的に結びつく限りでのみ、闘争の意味が(部分的に)固定されることを意味している」とまとめている。

このように、アイデンティティの重層的決定を裏付けとした「浮遊した記号表現」として、新しい社会運動をとらえる視点は、そのまま直接にヘゲモニー的接合の重要性へとつながる。フェミニズム運動であれ環境運動であれ、それら個別の運動自体の持つ意味はまだ不安定であり、それらが何らかの言説により意味を加えられることにより、相対的に固定されたアイデンティティが与えられ、立場を明確にした政治勢力となりうるのである。

このことは、逆に言えば、様々な新しい社会運動を統合しうる言説も多岐にわたるということを示しており、さらには、政治勢力の言説的なヘゲモニック・プロジェクト次第で、新しい社会運動の接合はいかようにも変わりうるということもまた含意している。例えば、新しい社会運動は、いわゆる保守的言説にも左翼的言説にも結びつきうるものであり、どちらの言説と結びつくかは所与ではなく、それは政治的なヘゲモニック・プロジェクト次第である。このことが、「新しい政治」において、ヘゲモニーの戦略が鍵的な役割を担うということを、最もストレートに示していると言えるよう。

この点に関して、興味深い視点を提供している議論を、二つ見ておきたい。一つは、キッチェルトの「左翼・リバータリアン」という枠組である。キッチェルトは、「先進資本主義民主主義諸国における現代の社会運動が、すべ

ての社会生活環境に対する市場と国家の介入の増大と、その運動の要求を政治過程へと伝達するような利益表出への既存の媒介の不能力に反応して、動員されているということには、一般的な同意がある⁶⁵」として、新しい社会運動や緑の党などに共通するものとして、リバータリアンの性格を挙げる。しかしこのような私的・公的な意味での官僚主義への拒否という志向は同時に、市場・私的投資・達成倫理といったものへの不信や平等な再配分へのコミットといった「左翼的」な志向と結びついているところに特徴があると言う。

また、Z・シャンカイも同様な議論を展開する。シャンカイは現在の緑の党にあつて重要な言説は二つあるという。ひとつは環境保護などのエコロジーの言説であり、もうひとつは直接参加や草の根民主主義を主張する言説である。ところが、既存のヘゲモニー的シンタクスの中では、前者は「自然に帰れ」などブレ・モダンの主張を含んだ保守の側に位置づけられるのに対し、後者は左翼的な志向を持つという点で、本来は対立する立場にある⁶⁶。したがって、それらが共存にいたるためには、その異質な二つの極を結びつけるヘゲモニー的接合が必要不可欠であり、もしそれがなかったならば、エコロジー中心の保守的グリーンと、直接参加を志向する左翼的グリーンとに分断され、ともに周辺化されていったであろうと言うのである⁶⁷。

これらの見方においては、リバータリアンやエコロジーといった様々な新しい社会運動のイシューが、保守的言説にも左翼的言説にも接合される可能性が見いだされており、外部的な言説論的ヘゲモニック・プロジェクトの重要性をそこから読みとることができる。新しい社会運動に対しては、政治的意味の付与の余地が残されており、言説的なヘゲモニック・プロジェクトという戦略は、その政治的意味付与行為として重要である。したがって、新しい社会運動というかたちで様々な敵対性が浮遊している「新しい政治」は、言説的なヘゲモニーによる政治が鍵を握る状況なのである。「新しい政治」は、ヘゲモニーの政治の舞台としての性格を持つ。

このことは、「新しい政治」を持つ、従来の政治構造とは異なる性格を示しているとともに、それに伴う政治戦略あるいは政党戦略の転換の必要性をも意味している。福祉国家を中心とする戦後ヘゲモニー構造においては、政党と政治集団・社会集団との結びつきが経済・階級中心性のもとに構築され、また硬直化していた。例えば、社会民主主義政党と労働組合の結びつきはその一つの大きな要素を示している。しかし、「新しい政治」においては、新しい社会運動などの浮遊した諸集団・諸主体が多く発生しており、これらの硬直化した中心性では統合され得ない層が増大している。政党戦略は、硬直化した経済と階級の中心性を相対化したヘゲモニック・プロジェクトを組み、それらの浮遊した集団の支持の獲得を目指す必要がある。したがって、「新しい政治」における政治・政党戦略は、浮遊する諸集団を前にして、それらの沈澱し客観化されたアイデンティティも考慮しつつ、言説的ヘゲモニー戦略によって接合を目指す必要があるのである。

このように、福祉国家から「新しい政治」への移行に見られるヘゲモニー構造の転位と再活性化は、中心性を相対化した「ヘゲモニーの政治」への転換を迫っている。「新しい政治」においては、中心性を解体され、新たな対立軸構成、アイデンティティ構成に伴う政治統合を果たしうるヘゲモニー戦略が求められているのである。ポスト・マルクス主義の理論は、そのヘゲモニーを構成する理論として、「新しい政治」に対して最も有効性を持っていると考えられるのである。

註

(1) 「新しい政治」は、「New Politics」の訳語であり、欧米における新しい社会運動の登場や、特に(西)ドイツにおける緑の党の登場などによって、政治的イシューや政党システムに起きつつある変化を総称したものである。しかし、「新しい政治」という

概念は、ある明確な規定を共有されたものではなく、その意味で「不明確で暫定的なもの」ととまわっていることも確かである。したがって本稿も、「新しい政治」をそれ自体説明不要なタームとして採用するのではなく、第一章での議論に基づいて、アイデンティティの多元化に伴うヘゲモニー構造の転位という形で、概念規定した上で用いていく。「新しい政治」という概念を「不明確で暫定的なもの」としつつも、そこに見られる政治変容の状況を説明しようとする試みとして、小野耕二『新しい政治』の政治学的分析、『名古屋大学法政論集』第一六六号、一九九六年を参照のこと。

(2) 「浮遊」とは、ラクラウ／ムフのタームであり、原語は floating である。ラクラウ／ムフ自身はそれに対して明確な定義を示しているわけではないが、「浮遊」あるいは「浮遊する」という場合には、筆者なりに以下のような意義づけをする。そこで強調されていることは、ある主体のアイデンティティがあくまで流動的・相対的なものであって、それがいかなる規定性も受けておらず、完全な固定化もされない形で存在しているという状況である。つまり、主体のアイデンティティには複数のものが共存しており、そのいずれかが強調されるかはあらかじめ固定されていないという点で、アイデンティティは流動的である。また、アイデンティティは他者との同一性／差異によってはかられるものであるから、他者との関連において流動化することもありうる。例えば、自分が保守的であるか、革新的であるかというアイデンティティは、他者との比較の上で成立するものであり、その意味で差異は関係的・相対的で、あらかじめ固定化されていない。このように、主体のアイデンティティが単に複数的であるのみならず、それが流動的かつ関係的であり、その相対的固定化には他者の存在・環境・言説といった外部的諸条件が関わるということを強調する際に、アイデンティティの「浮遊」という言葉は、重要性を持つタームである。また、この「浮遊」するアイデンティティという論理には、「虚偽意識」の議論などに顕著に見られるような、労働者アイデンティティという形で本質的アイデンティティをア・プリオリに規定するマルクス主義的議論に対する批判が含まれており、経済・階級中心性の解体という本稿の視角にも、ある程度適合性を持つものと考えられる。ただしここで、「ある程度」という限定を付したのは、アイデンティティの完全な浮遊という点については、筆者自身批判も持っているからである。その詳細は第三節で扱うが、さし当たりこの時

点では、有益性の方が大きいという視角から、以上の意義付けの上で、「浮遊」という言葉を利用していく。「浮遊 [floating]」というタームは、Laclau, 1989, p.28などに登場している。また、上記のようなラクラウ／ムフのアイデンティティ論については、以下の文献も参照した。E.Laclau, "Introduction", E.Laclau and L.Zac, "Minding the Gap: The Subject of Politics", in E.Laclau (ed.) *The Making of Political Identities*, Verso, 1994.

- (3) C.Mouffe, *The Return of the Political*, Verso, 1993, p.12. (千葉真他訳「政治的なるもの再興」、日本経済評論社、一九九八年、二五頁、ただし訳は変えてある。)
- (4) C.Mouffe, "Democratic Politics Today", in do.(ed.), *Dimensions of Radical Democracy*, Verso, 1992. (岡崎晴輝訳「民主政治の現在」、『思想』第八六七号、一九九六年)。以下ではこの著作を「Mouffe, 1992」と略記する。
- (5) このことは、これらの諸運動の政治的意味や立場を考えた場合、とりわけ説得力を持つ。例えば、環境運動の中に、保守的な政治的立場をとるものと、左翼的な立場をとるものが混在していることは、そのことを示している。
- (6) Laclau and Mouffe, 1985, p.141. (邦訳二三三頁)。
- (7) ラクラウ／ムフの次のような記述に、そのことが端的に示されている。「社会や社会的行為者には、なんの本質もなく、それらの規則性は、ある種の秩序の設立に付随する、相対的で不安定な諸形態から構成されているだけである。」*Ibid.*, p.98 (邦訳一五九頁)。
- (8) ただし、筆者はこのことが「新しい政治」に適合的であることを基本的に評価しているが、アイデンティティが完全に浮遊しており、全てが外部的構成によって決定されるといった議論には、批判的な視点も持っている。この議論に対する批判は、本章第三節において展開する。
- (9) ここで、接合とアイデンティティの関連について付言しておきたい。主体のアイデンティティが流動的・関係的なものであり、浮遊する存在であるゆえ、その相対的な固定化のためには外部的な働きが必要であることは前にも述べた。この働きかけこ

そが言説的なヘゲモニーということになるのであるが、ヘゲモニーは単にアイデンティティを構築するだけでなく、それを通じて、政治的な多数派獲得・支持調達・統合をも果たさなければならぬ。したがって、ヘゲモニーは、浮遊するアイデンティティを前にして、それらの意味のある方向へと固定化させつつ、統合させていくことになる。このようなヘゲモニーの働きこそ、「接合 articulation」である。接合によって初めて、浮遊したアイデンティティは相対的にであれ固定化されることになる。また、このような統一の意味付与の具体的なイメージについても当然問われるべきことである。ラクラウ／ムフはこのような統一の意味付与のポイントとして、「否定性 negativity」の契機を挙げている。つまり、外的な脅威などにより構築される「〜ではない」という否定性のアイデンティティが、差異的な諸アイデンティティの統一基盤になりうるのである。したがって、この統一性を探る際には、諸アイデンティティがいかなる敵対性を持っているかについての分析が必要になる。ElLaclau, *Emancipation(s)*, Verso, 1996, p.57. または、Laclau and Mouffe, 1985, p.144. (邦訳二二八頁)。前者については以下では、Laclau, 1996 と略記する。しかし、この問題をさらに踏み込んで考えるためには、そのようなヘゲモニーを可能とする「言説」の内容に踏み込んだ議論を伴わざるを得ない。筆者は、このような統一化を果たしうる言説は「民主主義的言説」であるとの展望を持っているもの、その検討には本稿で立ち入ることはできない。この点についての検討は、今後の課題としておきたい。

- (10) B. Jessop, *State Theory*, Basil Blackwell, 1990. (中谷義和訳『国家理論』、御茶の水書房、一九九四年)。以下ではこの著作を、Jessop, 1990 と略記する。
- (11) 例えば、J. Hirsch, *Kapitalismus ohne Alternative?*, VSA, 1990. (木原滋哉・中村健吾共訳『資本主義にオルタナティブはないのか?』、ミネルヴァ書房、一九九七年)を参照のこと。本書を以下では、Hirsch, 1990 と略記する。
- (12) Hirsch, 1990, S.74. (邦訳七八頁)。
- (13) Ebenda.
- (14) Ebenda.

- (15) *Ebenda*, S.70. (邦訳七二頁)。
- (16) *Ebenda*, S.133. (邦訳一四六頁)。
- (17) *Ebenda*, S.179. (邦訳二〇〇頁)。
- (18) ここで、ヒルシュが持つ経済・階級中心性をはつきりと示す著述を引用しておこう。「たとえ今日では、生産関係、経済、資本主義について語る事がどことなく古くなっているように見えるとしても、またたとえ現在の政治的『言説』が好んで私たちのポストモダンな『危険社会』の『文化的』部分に向けられているとしても、社会状況に関わる主要な点は、今でもなおまさしく前者に領域にある。社会構造と社会編成化形態、政治制度と政治勢力、消費モデルと流行、社会の発展と危機を本質的に規定しているのは、経済的諸関係である。そして、資本主義が、搾取、抑圧、破壊から切り離しえないならば、解放的社会変革の構想はすべて、資本主義の克服について現実主義的イメージを發展させることができるかどうかにかかっている。」*Ebenda*, SS.176f. (邦訳一九六一―一九七頁)。
- (19) Jessop, 1990, p.198. (邦訳二八六頁、ただし、今後本書から引用する場合、改訳している場合がある)。
- (20) *Ibid.*, p.208. (邦訳三〇〇頁)。
- (21) この論理を如実に示す記述として、次の引用を参照されたい。「ヘゲモニック・プロジェクトが直ちに経済的性格を帯びているとか、あるいは経済的目的を重視するはずのものであると想定すべき強力な理由など存在していない…。だが、ヘゲモニック・プロジェクトの追求が成功するかどうかは、従属的な社会諸勢力への物質的譲歩の流れに、したがって、経済の生産性に依存しているという認識が重要なものとなる。だから、こうしたヘゲモニック・プロジェクトの成功の可能性が高いのは、…このプロジェクトが妥当な蓄積戦略と…緊密に結びつけられている場合であることになる。」*Ibid.*, p.210. (邦訳三〇三―三〇四頁)。
- (22) *Ibid.*, p.207-209. (邦訳三〇〇―三〇一頁)。
- (23) ジェソップは、このような政治と経済の間の制約関係を、ルーマン的な発想に基づいた「構造的カップリング」の視点から理

論化しようとしている。*Ibid.* 特二一章。

(24) *Ibid.*, p.215. (邦訳三二二頁)。

(25) ラククラウ／ムフにとつては、政治と経済の分離さえも言説的なヘゲモニーの実践の結果として生まれるものであって、あらかじめ切り離されているものではない。したがつて、経済という自立した領域をア・プリオリに設定し、それとの影響関係から政治を語るという論理すら、彼らにあつてはナンセンスなものとなる。アイデンティティ論に即して言うなら、「社会的行為者達の政治的アイデンティティと経済的アイデンティティとの分離という形態を、必然的に取らなければならない理由はない」ことになる。経済的アイデンティティが構成されるかどうか、あるいは経済的モメントが重要性を持つか否かは、全くヘゲモニーの結果に委ねられており、それだけを区別して扱う理由は存在しないのである。Laclau and Mouffe, 1985, pp.120f. (邦訳一九二—一九三頁)。

(26) *Ibid.*, pp.76f. (邦訳二二四—二二五頁)。

(27) しかし、相互の制約関係と言つても、ジェソップの議論は、経済による政治に対する制約の方に、その逆よりも重点を置いている。例えば、「構造的カップリング」に関わるジェソップの次のような記述を参照。「『構造的カップリング』の概念を受け入れたつとも、これは、脱シンメトリーなものであり、また異なったシステムのカップリングの様式が規定されるにあたって、経済が鍵的な役割にあると論ずることもできよう。」*Ibid.*, p.334. (邦訳四九七頁)。

(28) この点について、ジェソップの以下の著述を参照のこと。「ヘゲモニー勢力自身は、長期的に、従属的階級ないし非階級的勢力というよりも、経済的に支配的階級ないし階級分派にはかならない。」*Ibid.*, p.21. (邦訳三〇五頁)。

(29) この「相対化」は、ジェソップが目的としたものである。彼は、経済・階級中心性の構成すらも認めない潮流として、「資本・理論」的アプローチと「階級・理論」的アプローチを批判した上で、自らの「戦略・理論アプローチ」を組み立てており、「戦略・理論的」諸概念をもって、資本論理学派が構築した、資本の抽象的で単一的な本質的運動法則とその要請を、もっと具体的

で競合的・偶発的な資本の論理に解消する」ことを目標としているのである。Ibid., p.254. (邦訳三七二頁)。

(30) しかし、このことは、「新しい政治」において新しい社会運動が中心的敵対性として想定されなければならない、ということではない。もちろん、「新しい政治」においても労働運動は存在しており、また経済・階級的アイデンティティを中心として持つ主体も存在している。それらも含め、「新しい政治」においてはアイデンティティの多元化が起こっているのであるが、しかし、それらを統合するためには、経済・階級的な中心性をア・プリオリに想定するヘゲモニーではもはや限界がある。ここで批判されているのは、あくまで経済・階級的アイデンティティの「ア・プリオリな中心性」であり、そのような中心性もはや想定され得ないにも関わらず、ヒルシュやジェソップが依然としてその中心性を完全には相対化せずに保持している、ということが問題となっているのである。このことは次のような本稿の立場もまた含意している。つまり、「新しい政治」において労働運動が不適合であるとして、ア・プリオリにその敵対性としての可能性を排除するものではないこと、また逆に、もし「新しい政治」において、新しい社会運動のみを所与に中心的敵対性として前提するならば(例えば、A・トゥレーヌの試み)、ア・プリオリな中心性」は形を変えて存続することになり、「新しい政治」における中心性の解体といった特徴を的確に捉えられなくなるといふことである。

(31) ヒルシュのポスト・フォーダイズム国家論については、Hirsch, 1990、特に第八章、および、J.Hirsch, "From the Fordist to the Post-Fordist State", in B.Jessop et al.(eds.), *The Politics of Flexibility*, Edward Elgar, 1991.を参照のこと。後者については、以下Hirsch, 1991と略記する。

(32) ジェソップのシムンベーターリアン・ワークフェア国家(レジーム)については、以下のものを参照のこと。B.Jessop, "The Welfare State in the Transition from Fordism to Post-Fordism", in do.etal.(eds.), *op.cit.*, do. "The Transition to Post-Fordism and the Schumpeterian Workfare State", in R.Burrows and B.Loader(eds.), *Towards a Post-Fordist Welfare State?*, Routledge, 1994. なお、以下ではそれぞれ Jessop, 1991、Jessop, 1994と略記する。

- (33) J.Hirsch/R.Roth, *Das Gesicht des Kapitalismus*, VSA, 1986.
- (34) *Ebenda*, S.13.
- (35) *Ebenda*, S.31.
- (36) *Ebenda*.
- (37) ヒルシユのフォーディズム及びポスト・フォーディズム理解については、Hirsch, 1991, pp.68, 71-73を参照のこと。
- (38) Hirsch, 1991, pp.17-19.
- (39) Jessop, 1994, pp.17-19.
- (40) ジェソップのSWS論について論じたものとして、以下の論文を参照のこと。宮本太郎「ポスト福祉国家の政治経済学」、生田勝義・大河純夫編『法の構造変化と人間の権利』、法律文化社、一九九六年、田口富久治「B・ジェソップ」、田口富久治・中谷義和編『現代の政治理論家たち』、法律文化社、一九九七年。
- (41) 宮本、前掲論文、一四〇—一四一頁。「」内は引用者による補足で、以下でも同様。
- (42) このことは、次のような点において、具体的な問題点として表出することになる。一つは、経済的問題だけにとどまらない新しい社会運動の要求を的確に取り込めないことであり、この点については前章でも述べた。さらには、それとも関連して、福祉国家の危機における、福祉多元性への要求のインパクトを軽視してしまうという問題点も持つ。ポスト福祉国家においては、市民の側の多様化・多元化した福祉ニーズにどう答えていくかも大きな論点となるのであり、そこに多元性への配慮が必要となる。後者については、宮本、前掲論文を参照のこと。
- (43) Jessop, 1991, pp.97-99.
- (44) *Ibid.*, p.99.
- (45) *Ibid.*, p.104.

- (46) T. Eagleton, *Ideology*, Verso, 1991, p. 218. (大橋洋一訳『イデオロギーとは何か』、平凡社、一九九六年、三七七頁、一部改訳)。
- (47) 「共鳴」というタームについては、筆者なりに次のような含意を持たせている。つまり、ある理念・言説に対して賛同するか否か、どの程度賛同するのか、といった場合、受け手の側がそのような理念・言説に対する何らかの共鳴盤を持っているかどうか重要である。逆に言えば、いかなる理念・言説も、受け手の側に共鳴盤がなければ響かせることはできず、したがって統合することもできない。このような論理を踏まえ、以下では言説による「ヘゲモニー・戦略」と、それによる「共鳴」という論理を、政治的論理を語る際のセットとなつた道具として用いていく。この「共鳴」の論理については、後述するとおり、大塚久雄とM・ヴェーバーの議論に示唆を受けている。
- (48) Eagleton, *op. cit.*, p. 216. (邦訳三七四頁)。
- (49) 例えは、ムフは「いかなるアイデンティティも、アイデンティフィケーション行為を通じてのみ、構成される」と述べている。Mouffe, 1992, p. 11. (邦訳七〇頁、一部改訳)。
- (50) ラクラウ／ムフは次のようにも記述している。「節合される諸要素のアイデンティティは、その節合によつて少なくとも部分的に変更されなければならない。」Laclau and Mouffe, 1985, p. 107. (邦訳一七三頁)。
- (51) Jessop, 1990, p. 298. (邦訳四三九頁)。
- (52) ラクラウ／ムフの言説・外部的構成についての説明と、それに対するジェソップによる批判が、この対抗を顕著に示している。ラクラウ／ムフは「石」の例からその言説・外部的構成の論理を説明している。石はその存在そのものとしては意味を与えられていない。その石を扱う者が、それを投射物として、あるいは美的な観想の対象として用いることによつて、はじめてその石は「投射物」や「鑑賞物」としての意味を与えられる。ここには、ラクラウ／ムフを通じてこれまで見てきた、主体の浮遊するアイデンティティとその構成の論理が説明されている。しかし、ジェソップはこの例に対し、「ある目的にとつて、綿織物にましかつて石がよりすぐれた投射物となりうるのは、固有の内在的屬性(ないし、自然な必然性)によるものである」と批判する。つま

り、「石」はそれ自体としては、意味を与えられてはいないことは確かだが、より投射物に向くという点においては、その意味は規定されており、綿織物はより投射物に向かないという点で制約されているという批判である。このやりとりには、アイデンティティの全面的な外部的構成を説くラクラウ／ムフト、構造的規定性を重視するジェソップとの対抗関係が如実に表れていると言えよう。Laclau, 1989, p.101. および Jessop, 1990, p.295. (邦訳四三五頁)。

(53) N.Mouzelis, "Marxism or Post-Marxism?", *New Left Review*, No.167, 1988, pp.114f.

(54) Hirsch, 1990, S.81-82. (邦訳八六頁)。

(55) このような視座からヘゲモニー論をとらえるにあたっては、「理念と利害状況の緊張関係」から歴史をとらえようとする、大塚久雄の議論から示唆を受けている。ただし、本稿では、「利害状況」と言ったとしても、それは経済的・階級的なものには限られない。「理念と利害状況の緊張関係」については、大塚久雄『社会科学の方法』、岩波書店、一九六六年、特に第一論文を参照のこと。また、このような考え方は、もともとヴェーバーに由来するものである。M. Weber, "Einleitung", in ders., *Die Wirtschaftsethik der Weltreligionen, 1920-1921.* (M・ヴェーバー「世界宗教の経済倫理 序論」、大塚久雄・生松敬三訳『宗教社会学論選』、みすず書房、一九七二年)。

(56) Laclau, 1989, p.223.

(57) Laclau, 1996, p.87. または Laclau, 1989, pp.29ff.

(58) Laclau, 1996, p.89.

(59) ラクラウにおいて、このような論理は次のように示されている。構造的規定を受けてはいるが、未だ決定されていない部分を多く残しているものを「主体位置」とし、外部からのアイデンティフィケーションによって固定されたものを「主体」とする論理である。この論理には、筆者の目指しているような論理がかなりの程度達成されているが、やはりその構造論批判への応答としての意味合いが強し。E.Laclau, "Deconstruction, Pragmatism, Hegemony", in C.Mouffe(ed.) *Deconstruction and Pragmatism*, Routledge,

1996, p.57.

- (60) Laclau and Mouffe, 1985, pp.127-134. (邦訳二〇三―二二二頁)。
- (61) 「等価性のみで差異を認めない接合」と、「等価性と差異を両立させる接合」との相違を、ラクラウ／ムフは、権威主義的实践と民主主義的实践との相違として描いている。Laclau and Mouffe, 1985, pp.58-60. (邦訳九六―九八頁)。
- (62) Laclau and Mouffe, 1985, p.168. (邦訳二二六―二六頁)。
- (63) *Ibid.*, p.170. (邦訳二二六―二七〇頁)。ただし、前節の文脈から言えば、「おのおのの闘争の意味が当初から与えられていない」というよりもむしろ、「部分的にしか与えられていない」と言うべきであろう。
- (64) したがって、新しい社会運動の性格をあらかじめ右派的あるいは左派的と規定することについては、筆者は批判的である。例えば、一方で、新しい社会運動が新中間層の自由主義的発想と結びついている点を指摘し、それらは左翼勢力たり得ないとする議論(例えば、Hirsch und Roth, *a.a.O.*, S.140)も、また他方で、新しい社会運動をア・プリオリに新保守主義的プロジェクトに対抗するものとする議論も、いずれもヘゲモニー的視点を欠いているものとなる。
- (65) H.Kitschelt, "New Social Movements and the Decline of Party Organisation", in R.J.Dalton and M.Kuechler(eds.), *Challenging the Political Order*, Polity Press, 1991, p.179.
- (66) 実際、ドイツ緑の党の初期の段階では、保守的な環境運動もその中に含まれていたし、オーストリア等では保守的な環境政党もみられる。E.G.Frankland, "Federal Republic of Germany: Die Grünen", in F.Müller-Rommel(ed.) *New Politics in Western Europe*, Westview Press, 1989, T.Poguntke, "The 'New Politics Dimension' in European Green Politics", in *ibid.*
- (67) Z.Szankay, "The Green Threshold", in Laclau (ed.) *The Making of Political Identities*, Verso, 1994.

むすびにかえて

戦後ヘゲモニー構造の転位の中で、経済・階級を中心として構成・維持されてきた福祉国家の枠組の中には収まりきらない、多様な新しい敵対性が出ている。それらは、多元的なアイデンティティを抱えた「浮遊した存在」であるため、それらに対して言説を通じて意味付与を行い、接合を行うことを目指す様々なヘゲモニー勢力が、「新しい政治」の舞台の上では競合することになる。その意味で、「新しい政治」における政治は、「ヘゲモニーの政治」の方へと大きく傾いており、その「ヘゲモニーの政治」は、福祉国家において形成されていた経済・階級中心性をいったんは全面的に解体した上で進められる必要がある。したがって、「はじめに」で見たような、八〇年代から九〇年代初頭にかけての左翼政党の機能不全は、それらが、以上に示したような「ヘゲモニーの政治」を構築し得ていなかったことを原因としていると言えるであろう。

「はじめに」で示された左翼戦略の行き詰まりという問題については、主に理論レベルにおいて、本稿で上記のように説明された。いったん構成された上で、安定した政治運営が可能であった福祉国家的なヘゲモニー構造から、不安定な「新しい政治」への変容の中で、諸政党は既存の勢力配置にとどまらず接合を可能とするようなヘゲモニー戦略の再構築を迫られており、それは福祉国家を支えたような経済・階級中心的言説への挑戦という形で表出しているのである。

しかし、本稿において、ラクラウ／ムフのポスト・マルクス主義論をもとに主に理論レベルで考察した以上のような変容は、今日の先進諸国において具体的な形を取ってさらに展開している。九〇年代前半までの停滞の時期を

経て、左翼政党は現在再び勢いを取り戻している。この左翼政党・言説の「再生」は、本稿で分析したような「新しい政治」のヘゲモニーとしてとらえることができるのであろうか。次稿では、本稿の分析を踏まえて、ここに見られるような政党戦略・ヘゲモニーの変容の、イギリスの左翼理論及び戦略に焦点を絞った分析、つまり「左翼の変容」というテーマへと進んでいきたい。本稿は、そのような分析に向けての理論的枠組となるものであり、序論的な意味を持つものである。